

平成14年12月期 決算短信(非連結)



平成15年2月20日

会社名 初穂商事株式会社

登録銘柄

コード番号 7425

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.hatsuho.co.jp>)

本社所在地 名古屋市中区錦二丁目14番21号

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高野 温志

TEL (052) 222-1066

決算取締役会開催日 平成15年2月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年3月27日

単元株制度採用の有無 有

(1単元1,000株)

1. 平成14年12月期の業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年12月期	12,639	(5.2)	108	(38.5)	158	(28.5)
平成13年12月期	13,337	(2.8)	176	(41.2)	221	(35.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年12月期	66	(88.9)	15.47	—	1.5	1.6	1.3
平成13年12月期	35	(131.6)	8.16	—	0.8	2.1	1.7

- (注) 1. 持分法投資損益 平成14年12月期 -百万円 平成13年12月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 平成14年12月期 4,317,532株 平成13年12月期 4,321,901株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成14年12月期	10.00	—	10.00	43	64.6	1.0
平成13年12月期	10.00	—	10.00	43	122.5	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年12月期	10,002	4,509	45.1	1,045	49
平成13年12月期	10,370	4,496	43.4	1,040	86

- (注) 期末発行済株式数 平成14年12月期 4,350,828株 平成13年12月期 4,350,828株
 期末自己株式数 平成14年12月期 37,080株 平成13年12月期 30,680株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年12月期	182	44	242	986
平成13年12月期	527	66	178	1,091

2. 平成15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,200	73	21	—	—	—
通 期	12,800	192	88	—	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 41銭

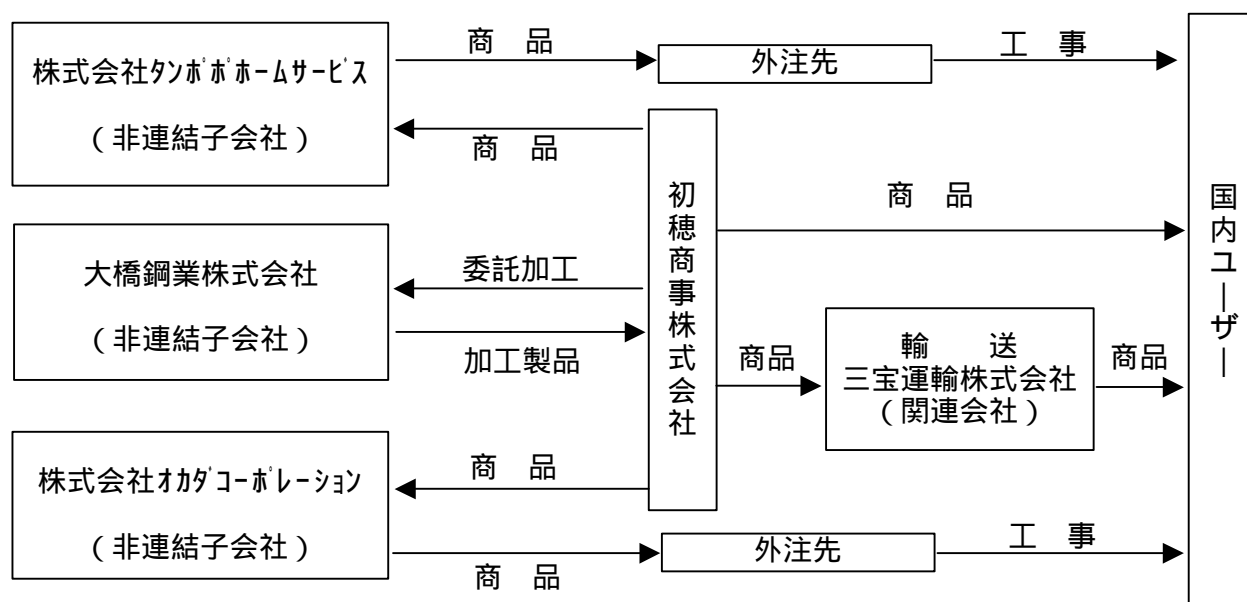
1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タノボホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	ALC取付け施工	株式会社オカダコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

現在、商品の供給先である取引先は、約3,000社を数えますが、今後、営業所の多店舗展開を積極的に進め、市場拡大を目指して行きます。また、現在、10,000点にも及ぶ多彩な商品群を取扱っておりますが、現状の品揃えに決して満足することなく、商品需要動向などの情報の収集を積極的に心掛け、新たな商品開発などに力を注いで行きます。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、建設資材を通し「快適な暮らしへの希求」を企業理念に、社会への貢献を着実に果たしていきたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、年央にかけては、米国景気の立ち直りとそれに伴うアジア向け輸出の拡大、個人消費の堅調な伸び、設備投資の下げ止まりなど、主に輸出主導により回復局面を辿ってまいりました。しかしながら、年末にかけては、世界的な景気回復の頭打ちに伴い、輸出の伸びの大幅に鈍化に加えて、不良債権処理の加速策や株安により消費マインドにも陰りが見られました。又、設備投資も下げ止まりつつあるものの、最終需要の先行きに不透明感が強まっており、景気は回復感の乏しい状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業や民間設備投資の縮小を背景に需要が予想以上に落ち込んだことから、受注競争は熾烈を極め、採算の低下を余儀なくされるなど、経営環境は極めて厳しい状況でありました。

事業部門の業績は次のとおりであります。

主力商品の軽量鋼製下地材・不燃材はビル建設など建設投資全般が低迷したことにより、売上高は81億37百万円（前期比2.7%減）となりました。

建築金物・エクステリアは、持家や分譲一戸建て等が依然厳しい状況にあることに加え、マンション・貸家とも伸び悩んだことから、売上高は19億73百万円（前期比5.6%減）となりました。

カラー鉄板は、屋根材・外壁材・雨樋等に使用されますが、住宅・非住宅向けとも伸び悩んだことから、売上高は7億20百万円（前期比14.8%減）となりました。

鉄線・溶接金網は、主に土木関連に使用されますが、土木・建築向け需要の低迷により、売上高は7億5百万円（前期比12.0%減）となりました。

窯業建材金具副資材は、主に工場・物流施設等に使用されますが、民間設備投資の減少により、売上高は5億44百万円（前期比9.8%減）となりました。

A L C金具副資材は、中低層の住宅・事務所等に使用されますが、住宅着工戸数や民間設備投資の減少により、売上高は5億57百万円（前期比11.1%減）となりました。

このような状況のなか、当社は全社の総力を結集し、積極的な営業活動を展開するとともに、経費の節減など経営の効率化を推進し、事業部制による明確な責任体制のもと、利益確保に鋭意努力してまいりました。

この結果、当期の業績は売上高126億39百万円（前期比5.2%減）、営業利益1億8百万円（前期比38.5%減）、経常利益1億58百万円（前期比28.5%減）、当期純利益66百万円（前期比89.4%増）となりました。損益面につきましては、売上高の減少に加え不良債権等の処理に伴い、営業利益、経常利益共減少いたしました。当期純利益につきましては、税負担の減少により増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の減少の一方で借入金の減少等により、前期末に比べ 104 百万円（9.6%）減少し、当期末には 986 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動により得られた資金は 182 百万円（前期比 65.4%減）となりました。これは主に、売上債権の 229 百万円減少、仕入債務の 108 百万円増加、棚卸資産の 45 百万円増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動により使用した資金は 44 百万円（前期比 33.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得が 34 百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動により使用した資金は 242 百万円（前期比 36.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済 130 百万円、長期借入金の返済 317 百万円が行われたことによるものであります。

(3) 次期の業績の概況

次期見通しにつきましては、国内景気は米国を中心とした海外景気の減速、不良債権問題を抱えた金融システムの動揺や雇用問題といった構造的課題もあり、先行きなお予断を許さぬ厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢のなかで、当社といたしましては顧客満足度の向上を基本とした営業力の強化を図ると共に、コスト低減に全社一丸となって取り組み、業績の回復を目指す所存でございます。

4. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期同様に 1 株につき普通配当 10 円とさせていただきます。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					
科目	第45期		第44期		増減金額 (は減)
	(平成14年12月31日現在)		(平成13年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産	< 6,227,144 >	62.3	< 6,504,389 >	62.7	277,244
現金預金	1,026,769		1,131,614		104,845
受取手形	2,954,902		3,224,394		269,491
売掛金	1,714,052		1,673,711		40,341
商物品	508,844		463,269		45,575
貯蔵品	5,007		6,532		1,525
前払費用	16,951		16,988		37
未収法人税等	28,360		—		28,360
繰延税金資産	8,164		12,459		4,295
その他流動資産	23,387		23,992		605
貸倒引当金	59,295		48,574		10,721
固定資産	< 3,775,698 >	37.7	< 3,865,879 >	37.3	90,180
<有形固定資産>	< 3,165,701 >	31.6	< 3,215,852 >	31.0	50,150
建物	539,851		574,980		35,129
構築物	19,555		21,737		2,182
機械装置	64,690		79,853		15,162
車輛運搬具	49,512		46,439		3,073
工具器具備品	5,761		6,510		749
土地	2,486,330		2,486,330		—
<無形固定資産>	< 8,920 >	0.1	< 9,372 >	0.1	452
電話加入権	7,509		7,509		—
その他無形固定資産	1,410		1,862		452
<投資等>	< 601,077 >	6.0	< 640,654 >	6.2	39,576
投資有価証券	86,619		143,979		57,360
子会社株式	52,740		48,830		3,910
出資金	21,940		21,940		—
差入保証金	241,072		231,012		10,060
長期前払費用	4,411		6,823		2,411
保険積立金	97,441		89,450		7,991
繰延税金資産	56,695		68,566		11,871
その他投資	347,945		237,097		110,848
貸倒引当金	307,789		207,046		100,743
資産合計	10,002,843	100.0	10,370,268	100.0	367,424

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債の部					
科目	第45期 (平成14年12月31日現在)		第44期 (平成13年12月31日現在)		増減金額 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	< 4,929,871 >	49.3	< 5,500,244 >	53.0	570,372
支払手形	2,966,517		3,104,681		138,164
買掛金	1,256,726		1,226,684		30,041
短期借入金	470,000		600,000		130,000
1年以内返済長期借入金	68,253		310,282		242,029
未払金	82,889		92,819		9,929
未払法人税等	—		44,815		44,815
未払事業所得税	3,868		3,868		—
未払消費税等	13,432		19,256		5,823
未払費用	18,944		18,859		85
賞与引当金	26,900		27,000		100
その他流動負債	22,338		51,975		29,636
固定負債	< 562,978 >	5.6	< 373,344 >	3.6	189,634
社債	300,000		300,000		—
長期借入金	237,900		62,903		174,997
退職給付引当金	21,202		9,865		11,337
その他固定負債	3,876		576		3,300
負債合計	5,492,849	54.9	5,873,588	56.6	380,738
資本の部					
資本金	< 885,134 >	8.8	< 885,134 >	8.5	—
法定準備金	< 1,441,579 >	14.4	< 1,441,579 >	13.9	—
資本準備金	1,316,079		1,316,079		—
利益準備金	125,500		125,500		—
剰余金	< 2,204,358 >	22.0	< 2,182,550 >	21.1	21,808
別途積立金	2,053,500		2,053,500		—
特別償却準備金	1,124		1,320		196
当期末処分利益	149,734		127,730		22,004
自己株式	< 14,537 >	0.1	< 12,584 >	0.1	1,952
その他有価証券評価差額金	< 6,541 >	0.1	< — >	—	6,541
資本合計	4,509,994	45.1	4,496,680	43.4	13,313
負債・資本合計	10,002,843	100.0	10,370,268	100.0	367,424

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目		期別	第45期		第44期		増減金額 (は減)
			〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		
			金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部	営業利益	売上高	12,639,714	100.0	13,337,045	100.0	697,331
		売上原価	10,247,200	81.1	10,869,578	81.5	622,377
		販売費及び一般管理費	2,284,118	18.1	2,291,208	17.2	7,090
		営業利益	108,395	0.9	176,258	1.3	67,863
	営業外損益	営業外収益	62,586	0.5	66,430	0.5	3,843
		受取利息及び配当金	3,503		3,848		345
		仕入割引	26,419		28,706		2,287
		賃貸料収入	7,485		7,485		—
		雑収入	25,177		26,389		1,211
		営業外費用	12,866	0.1	21,578	0.2	8,711
		支払利息	8,754		15,411		6,656
		社債利息	2,520		—		2,520
	その他営業外費用	1,591		6,166		4,574	
	経常利益		158,114	1.3	221,110	1.7	62,995
特別損益の部	特別利益	570	0.0	46,562	0.3	45,992	
	固定資産売却益	570		3,308		2,738	
	投資有価証券売却益	—		738		738	
	子会社株式売却益	—		503		503	
	会計基準変更時差異	—		42,011		42,011	
	特別損失	50,507	0.4	124,880	0.9	74,372	
	固定資産除売却損	2,287		1,888		399	
	投資有価証券評価損	48,219		54,617		6,397	
	ゴルフ会員権評価損	—		14,718		14,718	
	貸倒引当金繰入	—		25,350		25,350	
	役員退職慰労金	—		28,306		28,306	
税引前当期純利益		108,177	0.9	142,792	1.1	34,615	
法人税、住民税及び事業税		20,523	0.2	98,044	0.7	77,520	
法人税等調整額		20,853	0.2	9,479	0.1	30,332	
当期純利益		66,799	0.5	35,269	0.3	31,530	
前期繰越利益		82,935		92,460		9,525	
当期末処分利益		149,734		127,730		22,004	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第45期	第44期	増減金額
		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	(は減)
		金額	金額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		108,177	142,792	34,615
減価償却費		82,592	83,537	944
賞与引当金の増減額 (減少)		100	2,000	1,900
貸倒引当金の増減額 (減少)		111,464	49,073	62,390
受取利息及び受取配当金		3,503	3,848	345
支払利息		11,274	15,411	4,136
為替差益		245	349	594
ゴルフ会員権評価損		—	14,718	14,718
有形固定資産売却益		570	3,308	2,738
有形固定資産除売却損		2,287	1,888	399
投資有価証券売却益		—	738	738
投資有価証券売却損		—	466	466
投資有価証券評価損		48,219	54,617	6,397
関係会社株式売却益		—	503	503
社債発行費償却		—	5,700	5,700
退職給与引当金の増減額 (減少)		—	39,249	39,249
退職給付引当金の増減額 (減少)		11,337	9,865	1,471
売上債権の増減額 (増加)		229,150	675,861	446,711
棚卸資産の増減額 (増加)		45,575	80,535	126,111
仕入債務の増減額 (減少)		108,122	507,136	399,013
その他資産の増減額 (増加)		119,570	34,169	153,740
その他負債の増減額 (減少)		39,605	35,351	74,957
役員賞与の支払額		—	600	600
小 計		287,703	646,256	358,553
利息及び配当金の受取額		3,118	3,168	50
利息の支払額		11,020	12,555	1,534
法人税等の支払額		97,362	109,235	11,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,437	527,634	345,197

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第45期	第44期	増減金額
		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	(は減)
		金 額	金 額	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		34,341	58,700	24,358
有形固定資産の売却による収入		757	6,864	6,107
投資有価証券の取得による支出		2,088	2,815	727
投資有価証券の売却による収入		—	1,338	1,338
貸付けによる支出		2,000	7,000	5,000
貸付金の回収による収入		5,169	6,161	992
その他の資産の取得による支出		21,542	12,901	8,641
その他の資産の売却による収入		9,480	504	8,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,566	66,550	21,983
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少)		130,000	320,000	190,000
長期借入れによる収入		250,000	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出		317,032	158,482	158,550
社債の発行による収入		—	294,300	294,300
自己株式取得による支出		1,952	1,562	390
配当金の支払額		43,486	43,601	115
自己株式売却による収入		—	1,250	1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		242,470	178,096	64,374
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		245	349	594
. 現金及び現金同等物の増加額		104,845	283,337	388,182
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,091,614	808,277	283,337
. 現金及び現金同等物の期末残高		986,769	1,091,614	104,845

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券.....時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部
資本直入法により処理)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込
額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当
期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額及び年金資産
の現在額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上してあり
ます。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ
ース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高
い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない
短期的な投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 貸借対照表および損益計算書の注記

(単位：千円、未満切捨)

	第 4 5 期	第 4 4 期																								
	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,365,267	1,301,435																								
2.担保に供している資産																										
土地	599,078	599,078																								
建物	244,872	262,741																								
3.保証債務	11,573	14,483																								
4.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>7,419</td> <td>22,952</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,372</td> <td>7,419</td> <td>22,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	30,372	7,419	22,952	計	30,372	7,419	22,952	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,100</td> <td>27,488</td> <td>8,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,100</td> <td>27,488</td> <td>8,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	36,100	27,488	8,612	計	36,100	27,488	8,612
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																							
工具器具備品	30,372	7,419	22,952																							
計	30,372	7,419	22,952																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																							
工具器具備品	36,100	27,488	8,612																							
計	36,100	27,488	8,612																							
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
	1年以内 6,074	1年以内 3,501																								
	1年超 16,878	1年超 5,111																								
	合 計 22,952	合 計 8,612																								
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																								
	支払リース料 7,962	支払リース料 11,364																								
	減価償却費相当額 7,962	減価償却費相当額 11,364																								
	減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(7) キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円、未満切捨)

	第 4 5 期	第 4 4 期
	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び預金勘定 1,026,769	現金及び預金勘定 1,131,614
	計 1,026,769	計 1,131,614
	預金期間が3ヶ月を超える預金 40,000	預金期間が3ヶ月を超える預金 40,000
	現金及び現金同等物 986,769	現金及び現金同等物 1,091,614

6. 利益処分案

(単位：千円)

区 分	期 別	第 4 5 期	第 4 4 期	増減額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		149,734	127,730	22,004
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		196	196	—
合 計		149,931	127,926	22,004
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金		43,137	43,201	64
		1株につき10円	1株につき10円	
取 締 役 賞 与 金		3,448	1,790	1,658
次 期 繰 越 利 益		103,345	82,935	20,410

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

7. 有価証券関係

第44期(自平成13年1月1日至平成13年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

該当事項はありません。

2. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第8号附則第4号により記載を省略しております。

当会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて54,617千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

4. 該当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 該当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,338	738	-----

6. 時価評価されない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式 (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	48,830
関連会社株式	4,000
合計	52,830

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

第45期（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年12月31日現在）
該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（平成14年12月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

		取得価額	貸借対照表価額	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	株式	1,649	2,217	567
	その他	-	-	-
	小計	1,649	2,217	567
時価が貸借対照表価額を超えないもの	株式	41,209	37,974	3,235
	その他	50,983	42,427	3,564
	小計	92,198	80,402	11,796
合計		93,847	82,619	11,228

当会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて48,219千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

4. 該当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 該当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

8. デリバティブ取引の関係

第45期 〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕	第44期 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。	同左

9. 税効果会計関係

(第 45 期) (第 44 期)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	7,230 千円	5,107 千円
未払事業税	--- 千円	3,377 千円
未払事業所税	1,614 千円	1,614 千円
その他	680 千円	2,360 千円
繰延税金資産（流動）の純額	8,164 千円	12,459 千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	61,337 千円	31,865 千円
退職給与引当金	34,155 千円	30,573 千円
その他	38,132 千円	5,987 千円
繰延税金資産（固定）合計	57,360 千円	68,426 千円
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	664 千円	140 千円
繰延税金資産（固定）の純額	56,696 千円	68,566 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 %	6.7 %
貸倒引当金等損金に算入されない項目	16.5 %	22.4 %
住民税均等割等	9.1 %	4.5 %
その他	1.1 %	--- %
税効果適用後の法人税等の負担率	36.7 %	75.3 %

10. 品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区 分	第45期		第44期		増減	増減率
	〔自 平成14年 1月 1日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕			
	〔至 平成14年12月31日〕		〔至 平成13年12月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
軽量鋼製下地材・不燃材	8,137,966	64.4	8,367,291	62.7	229,324	2.7
建築金物・エクステリア	1,973,165	15.6	2,090,850	15.7	117,684	5.6
鉄 線 ・ 溶 接 金 網	705,977	5.6	802,638	6.0	96,661	12.0
カ ラ - 鉄 板	720,554	5.7	845,813	6.4	125,259	14.8
窯業建材金具副資材	544,993	4.3	604,067	4.5	59,074	9.8
A L C 金 具 副 資 材	557,056	4.4	626,383	4.7	69,327	11.1
合 計	12,639,714	100.0	13,337,045	100.0	697,331	5.2

11. 品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送・納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。